

上場会社名 日本ハム株式会社 平成30年5月10日
 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝 TEL 06-7525-3042
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,269,201	5.6	49,218	8.5	50,455	2.7	37,147	6.1
29年3月期	1,202,293	2.2	53,802	9.3	49,112	39.1	35,004	60.7

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 30年3月期 38,805百万円 (0.7%) 29年3月期 38,524百万円 (217.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	348.46	342.07	8.8	6.8	3.9
29年3月期	343.47	322.54	9.2	7.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,069百万円 29年3月期 485百万円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算出しております。
 2. 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	755,076	446,139	440,793	58.4	4,100.70
29年3月期	720,276	408,356	404,126	56.1	3,832.95

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算出しております。
 2. 「株主資本」については「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	54,626	49,006	27,508	60,335
29年3月期	65,254	38,271	11,439	82,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				52.00	52.00	10,965	30.3	2.8
30年3月期				53.00	53.00	11,394	30.4	2.7
31年3月期(予想)				90.00	90.00		30.2	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000		30,000		28,000		19,500		181.41
通期	1,310,000		50,000		46,000		32,000		297.70

- (注)1. 当社は、平成31年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定であり、平成31年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。なお、比較対象である前期及び前年同四半期の実績値は算定中のため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式併合後の発行済株式数(自己株式を除く)を基に算出しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算出しております。
4. 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Breeders & Packers Uruguay, 除外 社 (社名) S.A.

詳細は[添付資料]17ページ「8. 連結財務諸表に関する注記事項(3)企業結合に関する注記」をご参照下さい。

- (2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無

詳細は[添付資料]15ページ「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)会計方針の変更」をご参照下さい。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	107,495,804 株	29年3月期	105,447,649 株
期末自己株式数	30年3月期	3,722 株	29年3月期	12,950 株
期中平均株式数	30年3月期	106,602,389 株	29年3月期	101,911,775 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	802,712	2.5	7,880	8.9	22,934	15.3	20,209	40.3
29年3月期	783,145	1.0	8,651	60.5	19,887	26.0	14,408	170.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	189.58	185.81
29年3月期	141.39	132.22

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	481,779	230,683	47.9	2,145.46
29年3月期	487,598	212,101	43.5	2,010.64

(参考) 自己資本 30年3月期 230,620百万円 29年3月期 211,991百万円

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	412,000	3.7	17,200	15.9	16,500	11.3	円 銭 153.50
通期	831,000	3.5	20,600	10.2	18,100	10.4	168.38

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]5ページ「4. 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

I 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 業績全般の状況	2
(2) オペレーティング・セグメントの概況	2
2. 当期の財政状態の概況	3
3. 当期のキャッシュ・フローの概況	4
4. 今後の見通し	5
5. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
II 経営方針	7
1. 会社の経営の基本方針	7
2. 目標とする経営指標	7
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
III 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
IV 連結財務諸表及び主な注記	10
1. 連結貸借対照表	10
2. 連結損益計算書	11
3. 連結包括利益計算書	12
4. 連結資本勘定計算書	13
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
6. 継続企業の前提に関する注記	15
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	15
(2) 主要な会計方針の要約	15
(3) 会計方針の変更	15
8. 連結財務諸表に関する注記事項	16
(1) セグメント情報	16
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	17
(3) 企業結合に関する注記	17
(4) 重要な後発事象	18
補足資料	補1～補7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 30 年 5 月 15 日 (火) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業の業績は幅広い業種において改善が進み、景気は緩やかな回復が続きました。その一方で、世界経済の先行きや、地政学的リスク、政策に関する不確実性に起因する為替相場の変動など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、一部原材料の価格上昇や、深刻な人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、平成 27 年 4 月からの「新中期経営計画パート 5」においてテーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」と「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を積極的に推進してまいりました。具体的な施策としては、国内のファーム事業の強化、新商品の開発と販促、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上、人材の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。また、「北海道日本ハムファイターズ」を活用した店頭販促に積極的に取り組むことや、企業メッセージ TVCM の放映などを通じ、当社グループの認知度向上にも努めました。海外においては、ウルグアイの大手食肉処理会社である Breeders & Packers Uruguay S. A. 社の買収を通じ、海外牛肉事業の強化に努めたほか、タイの鶏肉生産・加工会社である Panus Poultry Group 社への出資を通じ、海外鶏肉事業の強化にも努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿ってその充実に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比 5.6%増の 1,269,201 百万円となりました。営業利益は対前期比 8.5%減の 49,218 百万円となりましたが、継続事業からの税金等調整前当期純利益は、プロ野球選手移籍金 2,273 百万円を計上したこともあり、対前期比 2.7%増の 50,455 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 6.1%増の 37,147 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	141,362	11.8	140,363	11.1	△ 0.7
加工食品	228,904	19.0	240,141	18.9	4.9
食肉	673,871	56.0	721,387	56.8	7.1
水産物	91,637	7.6	95,154	7.5	3.8
乳製品	33,380	2.8	35,851	2.8	7.4
その他	33,139	2.8	36,305	2.9	9.6
合 計	1,202,293	100.0	1,269,201	100.0	5.6

(2) オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上げは、コンシューマ商品は、TVCMの投入など販促を積極的に実施した「シャウエッセン」が堅調に推移したことに加え、「豊潤あらびきウインナー」の店頭販促を強化しましたが、「彩りキッチン」が伸び悩み、前年並みとなりました。業務用商品は、大手外食チェーンに定番商品が導入されましたが、海外商品の売上減もあり前年を下回りました。ギフト商戦は、旗艦ブランドである「美ノ国」を中心にTVCMを投入するなど販促を強化しましたが、ギフト市場全体の落ち込みにより前年を下回り、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは、微減となりました。

加工食品部門の売上げは、コンシューマ商品は、アイテムの拡充や既存品を強化した「とろける4種チーズのハンバーグ」、「天津閣」が伸びましたが、主力の「中華名菜」、「石窯工房」が競争激化により伸び悩み、

前年を下回りました。業務用商品は、CVSチェーンや大手外食チェーンに新商品を積極的に導入したことにより前年を上回り、加工食品部門全体の売上げは、前年を上回りました。

利益につきましては、販売部門における構造改革によるコスト改善などが寄与しましたが、運賃の高騰や、製造部門における人手不足を背景とした人件費の増加により、減益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 2.1%増の 355,498 百万円、営業利益は対前期比 25.8%減の 5,867 百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業は、当社ブランド食肉である「桜姫」、「麦小町」などにおいて、量販店での店頭販促を強化するとともに、TVCMやラジオ番組を通しての宣伝、「北海道日本ハムファイターズ」の主催試合を活用した「桜姫・麦小町ナイター」など、多面的なコミュニケーションに注力しました。外食チャンネル、CVSチャンネルにおいても、ブランド食肉の販売を強化するとともに、ニーズや店舗でのオペレーションを踏まえた提案営業を強化しました。消費者の健康志向から需要が拡大している国産鶏肉については、安定した生産体制で対応したほか、国産豚肉の相場高によりニーズが高まった輸入豚肉においても、先の市況を見越した安定的な仕入れと販売に努めました。以上の取組みの結果、売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、販売部門では量販店、外食、CVSなど幅広いチャンネルで積極的な販売や提案活動を行い、売上数量は増加しましたが、市況安が続いた輸入牛肉や夏場に高騰した国産豚肉の販売で苦戦し、粗利益が減少したため前年を下回りました。国内ファーム事業においては、豚肉、鶏肉の相場とも比較的高値で推移したことに加え、生産量の拡大やコスト削減に努めた結果、前年を上回り、全体では増益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 5.0%増の 778,417 百万円、営業利益は対前期比 5.1%増の 46,154 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、量販店チャンネルにおいては主力の鮪や海老等が好調に推移したことや、原料価格の高騰を受けて販売価格が上昇したこと、取組みを強化してきた外食チャンネルにおいても寿司店を中心に販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年を上回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、量販店やドラッグストアなどにおいてスムーズシリーズが好調に推移したほか、チーズにおいても、主力の製パン、外食、食品メーカー向けの業務用商品や、取組みを強化しているコンシューマ商品も好調に推移し、乳製品部門全体の売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、水産部門、乳製品部門ともに、原料価格の高騰により粗利益が減少したことや、運賃等の経費が増加したことなどにより、前年を下回りました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 2.8%増の 163,548 百万円、営業利益は対前期比 57.0%減の 1,612 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、タイ、シンガポールにおける輸出販売や、トルコでの養鶏事業において国内販売が好調に推移したことから、前年を上回りました。米州事業は、販売拠点の拡大により内販が伸長したことなどから、前年を上回りました。豪州事業は、豪州の売上高が前年を上回ったことに加え、ウルグアイの食肉処理会社を連結子会社として取り込んだため、前年を上回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業では、英国での食肉相場およびタイでの原料価格の高騰で苦戦したものの、トルコでの養鶏事業が順調に推移したため、前年を上回りました。米州事業においては、米国内での販売における競争激化や、食肉相場の高騰による粗利益の減少、また、チリでの水産品の仕入価格高騰の影響もあり、前年を下回りました。豪州事業は、牛生体の集荷環境が改善し仕入価格は低下しましたが、牛肉販売価格の下落の影響が大きく、前年を下回りました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比 18.4%増の 253,841 百万円、営業損失は 4,742 百万円（前期は 1,251 百万円の営業損失）となりました。

2. 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比 4.8%増の 755,076 百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比 17.8%増の 151,420 百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比 27.0%減の 60,335 百

万円、棚卸資産が前期末比 3.6%減の 127,905 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 4.1%減の 363,693 百万円となりました。有形固定資産（減価償却累計額控除後）は、設備投資などにより前期末比 8.5%増の 307,558 百万円となりました。

負債につきましては、その他の流動負債が前期末比 62.8%増の 35,149 百万円、支払手形及び買掛金が前期末比 11.6%増の 113,654 百万円となりましたが、長期債務（一年以内期限到来分を除く）は平成 30 年 9 月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が進んだことを主因として、前期末比 18.5%減の 62,451 百万円となったことなどにより、前期末比 1.0%減の 308,937 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、当社株主に帰属する当期純利益 37,147 百万円による増加のほか、平成 30 年 9 月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による新株発行を主因として、資本金が 4,485 百万円、資本剰余金が 4,317 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 9.1%増の 440,793 百万円となりました。なお、有利子負債（※）は前期末から 27,336 百万円減少し、110,948 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 2.3 ポイント増の 58.4%となりました。

※有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

3. 当期のキャッシュ・フローの概況

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	29年 3 月期	30年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,254	54,626	△ 10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,271	△ 49,006	△ 10,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,439	△ 27,508	△ 16,069
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 226	△ 416	△ 190
純キャッシュ増（△減）	15,318	△ 22,304	△ 37,622
期末現金及び現金同等物残高	82,639	60,335	△ 22,304

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加 22,168 百万円などがありましたが、当期純利益 37,419 百万円、減価償却費 21,719 百万円、支払手形及び買掛金の増加 9,883 百万円などにより、54,626 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少 3,636 百万円、固定資産の売却 3,607 百万円などがありましたが、固定資産の取得 33,220 百万円、事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減 13,404 百万円、関連会社に対する投資 8,929 百万円などにより、49,006 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済 18,556 百万円、現金配当 10,980 百万円などにより、27,508 百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 22,304 百万円減少し、60,335 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

(単位：%、年、倍)

	26年 3 月期	27年 3 月期	28年 3 月期	29年 3 月期	30年 3 月期
当社株主資本比率	51.2	53.5	52.2	56.1	58.4
時価ベースの株主資本比率	49.9	85.2	74.0	87.5	62.1
債務償還年数	4.4	4.6	2.9	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	24.2	35.1	57.4	44.7

※ 当社株主資本比率：当社株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果を引き続き見込むものの、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性による影響、為替相場の変動、国内の人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など、今後も不透明な状況が続くことが予測されます。このような環境の中、平成 30 年 4 月からスタートいたしました「中期経営計画 2020」においては、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、企業価値を高め、また持続可能な社会の実現に向け貢献できる企業となるために、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」「消費者との対話を通じた価値の創造」「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」「海外市場展開のギアチェンジ」「持続可能性（サステナビリティ）の追求」を推進してまいります。（詳細は7ページ「II. 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。）

加工事業本部につきましては、消費は徐々に回復の兆しがあるものの、価格競争の激化、原材料価格・燃料価格の上昇、人手不足による人件費・物流費の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予測されます。その中で、既成概念から脱却し、消費者を起点としたマーケティングによる商品開発力の強化と、バリューチェーンの全体最適視点からのコスト構造の変革を行ってまいります。マーケティングによる商品開発力の強化では、意思決定スピードを速めるとともに、お客様との接点を増やし、情報収集やニーズの把握に努め、商品開発へとつなげてまいります。また、収益性の高い主力ブランド商品を集中販売するとともに、未開拓チャネルでの販売に取り組みます。バリューチェーンの全体最適視点からのコスト構造の変革では、省人化設備への投資に加え、大型商品の基幹工場への集約や、製造ラインの繁閑状況を製造部門、販売部門で共有し、稼働率を高めることで生産性の向上を図ります。

食肉事業本部につきましては、新興国での食肉消費の拡大や、天候の変化による飼料価格の変動など、世界規模での需給動向が激しく変化する厳しい経営環境を予測しています。その中で、消費者や顧客に求められる高品質の食肉製品を継続的・安定的に供給し続けるための事業構造の強化を図ってまいります。自社グループ農場から物流、販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つという他社にない強みをさらに強化するとともに、これまで以上にお客様に求められるブランド食肉の開発・育成を目指して、市場調査・分析の強化や効果的なプロモーション活動に注力してまいります。また、将来の自由貿易体制も見据え、海外食肉企業との関係を密にして戦略的なパートナーシップを構築し、継続的・安定的な仕入環境を築きます。さらに、物流網の見直しや営業拠点の再編を進め、国内販売シェアを拡大してまいります。

関連企業本部につきましては、水産部門は構造改革を進め、収益力を高めつつ事業を拡大し、乳製品部門は、商品力、提案力を高めてシェアを拡大していきます。自社製造工場への戦略的な設備投資により効率化を進めるとともに、中長期的な増産体制の確立を目指します。また、原料の需給動向の変化が激しく、原料価格の上昇が予測される中、国内外における調達力を強化し、顧客視点に立ったマーケティングにより自社製造商品を中心とした高付加価値製品の開発を進め、収益力の向上に取り組んでまいります。販売面においては、グループ連携を強化すると共に、多様な商品群を活かしたチャネル戦略や新市場の開拓を進めてまいります。

海外事業本部につきましては、バリューチェーンを強固なものとし、進出国での内販拡大と、当社グループ各社の連携により第三国向けの販売を拡大し、収益の安定化を図ります。販売拡大には日本国内で培った商品開発力や品質管理手法などグループの総合力を活用し、エリアに合った幅広い商品やサービスを提供してまいります。また、中長期的な視点から製造・販売拠点を強化、拡充するとともに、ガバナンスの強化に継続して注力してまいります。

以上のように当社グループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「中期経営計画 2020」で掲げた「未来につなげる仕組み作り」のテーマの下、グループ連携による相乗効果を最大限に発揮し取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は1兆3,100億円を目指しております。

連結売上高見込

(単位：億円)

区 分	31年3月期 (H30.4.1～H31.3.31)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,404	—
加工食品	2,433	—
食肉	7,449	—
水産物	966	—
乳製品	362	—
その他	486	—
合計	13,100	—

利益につきましては、営業利益は 500 億円、税引前利益は 460 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 320 億円を見込んでおります。

(注)当社は、平成 31 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間の財務諸表より、国際会計基準 (IFRS) を任意適用する予定であり、平成 31 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しております。なお、比較対象である前期の実績値は算定中のため、対前期増減率は記載しておりません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

5. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資の源泉と、財務体質の維持強化を目的として有効に活用してまいります。

この基本方針の下、連結業績に応じた利益配分を基本に、連結配当性向 30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。

自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、普通配当 53 円 (連結配当性向 30.4%) とさせていただきます。

次期については、親会社の所有者に帰属する当期利益の予想 320 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として1株につき普通配当 90 円を実施する予定です。

(注)当社は、平成 30 年 4 月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当期の配当については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

II 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という2つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

その基盤として、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」のさらなる充実と、平成 28 年 1 月に特定した「CSRの5つの重要課題（安全・安心な食品づくり、食とスポーツで心と体の元気を応援、従業員が生き生きと活躍できる職場、将来世代の食の確保、地球環境の保全）」への取り組みを推進してまいります。当社グループがこれらについての取り組みを進めることが、持続可能な社会の実現に貢献し、当社グループの企業価値を高めることにつながると考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 30 年 4 月よりスタートした「中期経営計画 2020」（2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の最終年度において、連結売上高 1 兆 4,100 億円、営業利益 560 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE 7.0%以上の目標を掲げております。

(注) 1. 当社は、平成 31 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間の財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定であり、2021 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しております。

2. 「中期経営計画 2020」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 30 年 4 月に「未来につなげる仕組み作り」をテーマとした「中期経営計画 2020」を策定いたしました。

今後の経営環境を見通すと、国内においては消費税率の引き上げ、TPP 11・日欧 EPA などの自由貿易の進展による輸入関税の撤廃・大幅引き下げとそれによる国内第一次産業への影響、高齢化と人口の減少、流通チャネルの変化など、国外においては新興国の経済成長や人口増加による購買力の向上と需給バランスの変化、気候変動による飼料価格の上昇など、当社グループに多大な影響を及ぼす環境の変化が予想されます。

このような環境下において、平成 30 年 4 月よりスタートいたしました「中期経営計画 2020」は、「新中期経営計画パート 5」で推進した成長戦略をさらに加速させるだけでなく、大きく変化し続ける国内外の社会環境の中で、当社グループが将来にわたり事業を継続するため、また、持続可能な社会の実現に向け、食と健康の面から貢献するために、長期的視点に立ち、当社グループが未来の社会の中でどうありたいかを考え、ここからのバックキャスト（逆算）で経営方針を策定しました。その実現のために、各事業本部の方針はグループ全体の経営方針と有機的にリンクするものとし、これを支えるための仕組みとして、グループ横断型の機能戦略を実行してまいります。そして、環境、戦略が変化しても変わることのない経営の基盤として、引き続き「品質 No. 1 経営」を推進し、商品の品質だけでなく経営、人財の品質をさらに高め、またコーポレート・ガバナンスを継続的に強化してまいります。これらの取り組みを当社グループが一丸となり推進し、未来につなげるための企業変革を持続的に行ってまいります。

【経営方針】**① 既存事業の効率化による収益力の強化**

当社グループの事業・商品、販売チャネル・エリア、またバリューチェーンについて、中長期かつ全社的な視点で、強化していく領域、新たに取り組む領域、また収益が厳しい領域への対応を検討し、実行してまいります。

② 消費者との対話を通じた価値の創造

当社グループが提供する商品・サービスを通して、より良い社会の実現と収益力の向上を目指すために、消費者理解を進め、これを根幹に据えた消費者の価値に繋がる事業活動を実践してまいります。

③ 食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成

将来想定される社会環境の変化を把握し、新たな商品カテゴリーの展開、生産効率向上のための技術開発、将来必要となる技術の基礎研究などを進め、当社グループの強みとして確立してまいります。

④ 海外市場展開のギア・チェンジ

当社グループとして、日本を含むグローバルの視点でマーケットを捉え、国内外の事業本部間の協業をベースにグローバル展開を進めてまいります。

⑤ 持続可能性（サステナビリティ）の追求

CSRを「社会と企業の持続的な繁栄に向けた経営そのもの」として捉え、当社グループが特定した「CSRの5つの重要課題」を軸に、事業を通じた社会課題の解決を推進してまいります。

【機能戦略】**① 戦略性・実効性の高い経営を実現する仕組みの強化**

社会環境の変化を捉え、全社俯瞰の視点から、戦略性・実効性の高い経営を実現する仕組みを強化します。また、経営機能の透明性、適切性を高めてまいります。

② 事業の持続可能性を高める仕組みの強化

将来を見据えた設備投資や技術を高めるための投資とともに、人的資本への投資、人員構成の最適化を図ります。また、事業拡大のために国際基準やグローバル化に適用する品質保証体制を確立するほか、様々なお取引先とのネットワークを拡大します。成長戦略を支えるための、財務戦略、資本戦略の高度化も図ってまいります。

③ 企業価値最大化のための情報発信の仕組みの強化

当社グループのブランド価値を高めるとともに、事業活動や取組みについて、ステークホルダーの皆様により理解していただくための情報発信、コミュニケーション機能を強化し、企業価値の向上につなげてまいります。

IV 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	82,639	60,335	△ 22,304
定期預金	18,616	14,518	△ 4,098
受取手形及び売掛金	128,579	151,420	22,841
貸倒引当金	△ 373	△ 386	△ 13
棚卸資産	132,697	127,905	△ 4,792
繰延税金	6,650	—	△ 6,650
その他の流動資産	10,590	9,901	△ 689
流動資産合計	379,398	363,693	△ 15,705
有形固定資産-減価償却累計額控除後	283,364	307,558	24,194
無形固定資産-償却累計額控除後	4,715	10,457	5,742
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資	5,100	14,427	9,327
その他の投資有価証券	28,828	32,535	3,707
その他の資産	11,244	12,897	1,653
投資及びその他の資産合計	45,172	59,859	14,687
長期繰延税金	7,627	13,509	5,882
資産合計	720,276	755,076	34,800
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	48,804	40,446	△ 8,358
一年以内に期限の到来する長期債務	12,822	8,051	△ 4,771
支払手形及び買掛金	101,857	113,654	11,797
未払法人税等	8,920	8,699	△ 221
繰延税金	1,402	—	△ 1,402
未払費用	22,357	23,315	958
その他の流動負債	21,591	35,149	13,558
流動負債合計	217,753	229,314	11,561
退職金及び年金債務	13,268	13,655	387
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	76,658	62,451	△ 14,207
長期繰延税金	2,561	1,613	△ 948
その他の固定負債	1,680	1,904	224
負債合計	311,920	308,937	△ 2,983
当社株主資本			
資本金	31,806	36,291	4,485
資本剰余金	58,873	63,190	4,317
利益剰余金			
利益準備金	8,275	8,383	108
その他の利益剰余金	303,208	329,282	26,074
その他の包括利益累計額	2,005	3,663	1,658
自己株式	△ 41	△ 16	25
当社株主資本合計	404,126	440,793	36,667
非支配持分	4,230	5,346	1,116
資本合計	408,356	446,139	37,783
負債及び資本合計	720,276	755,076	34,800

(注) その他の包括利益累計額の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価益	8,650	9,900	1,250
年金債務調整勘定	△ 3,656	△ 2,781	875
外貨換算調整勘定	△ 2,989	△ 3,456	△ 467

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		増 減
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
売 上 高	1,202,293	1,269,201	66,908
売 上 原 価	968,995	1,033,355	64,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	179,496	186,628	7,132
その他の営業費用及び(△収益)-純額	5,320	△ 66	△ 5,386
プ ロ 野 球 選 手 移 籍 金	—	2,273	2,273
支 払 利 息	1,140	1,172	32
その他の収益及び(△費用)-純額	1,770	70	△ 1,700
継続事業からの税金等調整前 当期純利益	49,112	50,455	1,343
法 人 税 等			
当 期 税 金	15,787	16,517	730
繰 延 税 金	△ 1,257	△ 2,412	△ 1,155
法 人 税 等 合 計	14,530	14,105	△ 425
継続事業からの持分法による 投資利益前当期純利益	34,582	36,350	1,768
持分法による投資利益 (法人税等控除後)	485	1,069	584
継続事業からの当期純利益	35,067	37,419	2,352
非継続事業からの当期純損失 (法人税等控除後)	△ 12	—	12
当 期 純 利 益	35,055	37,419	2,364
非支配持分に帰属する 当期純利益	△ 51	△ 272	△ 221
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	35,004	37,147	2,143
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	53,802	49,218	△ 4,584

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
当 期 純 利 益	35,055	37,419
その他の包括利益（法人税等控除後）		
売却可能有価証券 未実現評価益	3,063	1,251
年金債務調整勘定	1,727	875
外貨換算調整勘定	△ 1,886	△ 600
その他の包括利益合計	2,904	1,526
当 期 包 括 利 益	37,959	38,945
非支配持分に帰属する 当期包括（△利益）損失	565	△ 140
当社株主に帰属する 当期包括利益	38,524	38,805

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成28年4月1日現在	24,166	50,958	8,150	275,051	△ 1,515	△ 457	356,353	5,007	361,360
当期純利益				35,004			35,004	51	35,055
その他の包括利益					3,520		3,520	△ 616	2,904
現金配当				△ 6,722			△ 6,722	△ 22	△ 6,744
利益準備金振替額			125	△ 125			—	—	—
自己株式の取得						△ 9	△ 9	—	△ 9
自己株式の処分		△ 29				31	2	—	2
新株予約権付社債の転換	7,640	7,770				394	15,804	—	15,804
子会社の増資		235					235	150	385
その他		△ 61					△ 61	△ 340	△ 401
平成29年3月31日現在	31,806	58,873	8,275	303,208	2,005	△ 41	404,126	4,230	408,356

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
平成29年4月1日現在	31,806	58,873	8,275	303,208	2,005	△ 41	404,126	4,230	408,356
当期純利益				37,147			37,147	272	37,419
その他の包括利益					1,658		1,658	△ 132	1,526
現金配当				△ 10,965			△ 10,965	△ 15	△ 10,980
利益準備金振替額			108	△ 108			—	—	—
自己株式の取得						△ 10	△ 10	—	△ 10
自己株式の処分		△ 33				35	2	—	2
新株予約権付社債の転換	4,470	4,447					8,917	—	8,917
ストックオプションの 行使に伴う新株の発行	15	△ 15					0	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 82					△ 82	531	449
子会社の増資							—	357	357
その他							—	103	103
平成30年3月31日現在	36,291	63,190	8,383	329,282	3,663	△ 16	440,793	5,346	446,139

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	35,055	37,419
調整項目：		
減価償却費	20,287	21,719
減損損失	2,285	1,631
繰延税金	△ 1,257	△ 2,412
為替換算差額	715	△ 3,285
受取手形及び売掛金の増	△ 796	△ 22,168
棚卸資産の減	1,305	5,743
その他の流動資産の減	742	416
支払手形及び買掛金の増	7,705	9,883
未払法人税等の増(△減)	1,808	△ 203
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	△ 1,039	7,396
その他—純額	△ 1,556	△ 1,513
営業活動による純キャッシュ増	65,254	54,626
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 40,183	△ 33,220
固定資産の売却	1,211	3,607
定期預金の(△増)減	△ 7,735	3,636
その他の投資有価証券の取得	△ 624	△ 2,482
その他の投資有価証券の売却及び償還	2,481	1,808
関連会社に対する投資	△ 195	△ 8,929
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減	—	△ 13,404
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増	5,372	608
その他—純額	1,402	△ 630
投資活動による純キャッシュ減	△ 38,271	△ 49,006
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 6,744	△ 10,980
短期借入金の増(△減)	4,063	△ 4,701
借入債務による調達	6,282	5,762
借入債務の返済	△ 15,277	△ 18,556
非支配持分からの出資	424	1,063
自己株式の取得	△ 9	△ 10
その他—純額	△ 178	△ 86
財務活動による純キャッシュ減	△ 11,439	△ 27,508
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 226	△ 416
純キャッシュ増(△減)	15,318	△ 22,304
期首現金及び現金同等物残高	67,321	82,639
期末現金及び現金同等物残高	82,639	60,335
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	1,136	1,222
法人税等	14,305	16,534
キャピタルリース債務発生額	3,864	2,367
新株予約権付社債の株式転換額	15,771	8,917

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

①連結子会社数	85社
②持分法適用会社数	10社

(2) 主要な会計方針の要約**①連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
なお、当連結会計年度の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

定額法

無形固定資産の償却方法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 会計方針の変更

平成 29 年 4 月 1 日より、会計基準書アップデート 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用しております。このアップデートは繰延税金資産及び繰延税金負債を連結貸借対照表において非流動区分に分類することを要求しています。なお、過年度の期間については遡及修正していません。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の4つの事業グループから構成されています。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	334,249	642,118	155,930	91,566	1,223,863	△ 21,570	1,202,293
(2) セグメント間の内部売上高	14,004	99,447	3,111	122,818	239,380	△ 239,380	-
計	348,253	741,565	159,041	214,384	1,463,243	△ 260,950	1,202,293
営 業 費 用	340,342	697,667	155,295	215,635	1,408,939	△ 260,448	1,148,491
営 業 利 益 (△ 損 失)	7,911	43,898	3,746	△ 1,251	54,304	△ 502	53,802
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	173,480	328,463	71,505	104,965	678,413	41,863	720,276
減 価 償 却 費	5,951	7,183	1,914	2,104	17,152	2,349	19,501
資 本 的 支 出	11,306	22,125	3,847	3,568	40,846	2,896	43,742

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	海外事業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	342,040	664,909	159,674	125,234	1,291,857	△ 22,656	1,269,201
(2) セグメント間の内部売上高	13,458	113,508	3,874	128,607	259,447	△ 259,447	-
計	355,498	778,417	163,548	253,841	1,551,304	△ 282,103	1,269,201
営 業 費 用	349,631	732,263	161,936	258,583	1,502,413	△ 282,430	1,219,983
営 業 利 益 (△ 損 失)	5,867	46,154	1,612	△ 4,742	48,891	327	49,218
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	189,745	336,455	80,500	123,187	729,887	25,189	755,076
減 価 償 却 費	6,292	7,911	2,075	2,530	18,808	2,426	21,234
資 本 的 支 出	13,789	15,575	6,439	4,823	40,626	840	41,466

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
 2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦してあります。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
 3. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。
 4. 減価償却費は、各報告セグメントに固有の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であり、注記2の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費は含まれておりません。
 5. 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	当連結会計年度 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
	百万円	百万円
純利益(分子) :		
当社株主に帰属する当期純利益	35,004	37,147
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	57	37
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	35,061	37,184
	千株	千株
株式数(分母) :		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	101,912	106,602
ストックオプションの付与による希薄化の影響	80	52
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	6,712	2,048
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	108,704	108,702

(注) 当社は、平成 30 年 4 月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、株式数(分母)を算出しております。

(3) 企業結合に関する注記

当社及び当社子会社は平成 29 年 6 月 1 日に Breeders & Packers Uruguay S.A. 社 (以下、BPU 社) の発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社としました。

ウルグアイ東方共和国の食肉処理会社である BPU 社の取得は、現在は豪州を中心に展開している牛肉生産事業の基盤を南米に広げることが目的としています。

取得した BPU 社株式に対して支払われた対価の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

支払対価の公正価値 (現金)	14,343
----------------	--------

なお、価格調整条項に基づき、取得対価については、当初の 131,038 千米ドルから 129,183 千米ドルとなりました。

また、当該株式取得に関連して発生した費用は 494 百万円で、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

BPU 社の資産及び負債に割り当てられた取得日の公正価値 (暫定的金額の調整後) は、以下の通りです。

(単位：百万円)

現金及び現金同等物	939
受取手形及び売掛金	1,296
棚卸資産	2,205
有形固定資産	7,398
無形固定資産	1,578
その他の資産	799
支払手形及び買掛金	△ 2,402
その他の負債	△ 1,446
取得した純資産	10,367
のれん	3,976
合計	14,343

当社は、会計基準書 805「企業結合」に基づき、取得資産、引取負債の公正価値の測定を行っております。

公正価値の測定は当連結会計年度に完了し、当初の暫定的な金額から、無形固定資産が 1,557 百万円、繰延税金負債が 389 百万円増加し、のれんが 1,168 百万円減少しています。

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産 1,557 百万円の中には、耐用年数 12 年の供給者との関係にかかる無形固定資産 882 百万円及び、耐用年数 4 年の輸出枠の割当にかかる無形固定資産 675 百万円が含まれています。

のれんは、主に今後の事業展開において期待されるシナジー効果や超過収益力によるもので、オペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれており、税務上損金算入できません。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成30年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成30年5月

注) 当社は、平成31年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定であり、平成31年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

I ハイライト情報

《連結決算》

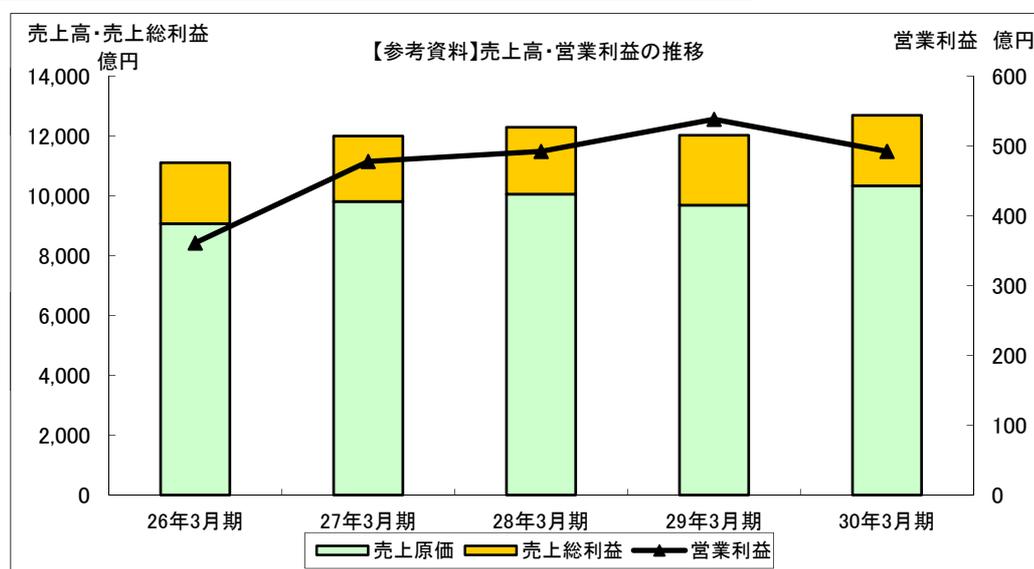
(単位：百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年比	31年3月期 (計画)
売上高	1,110,766	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	5.6%	1,310,000
売上総利益	203,936	218,829	223,678	233,298	235,846	1.1%	
営業利益	36,089	47,770	49,207	53,802	49,218	△ 8.5%	50,000
継続事業税引前 当期純利益	35,673	43,797	35,309	49,112	50,455	2.7%	46,000
当社株主に帰属する 当期純利益	24,524	31,048	21,779	35,004	37,147	6.1%	32,000

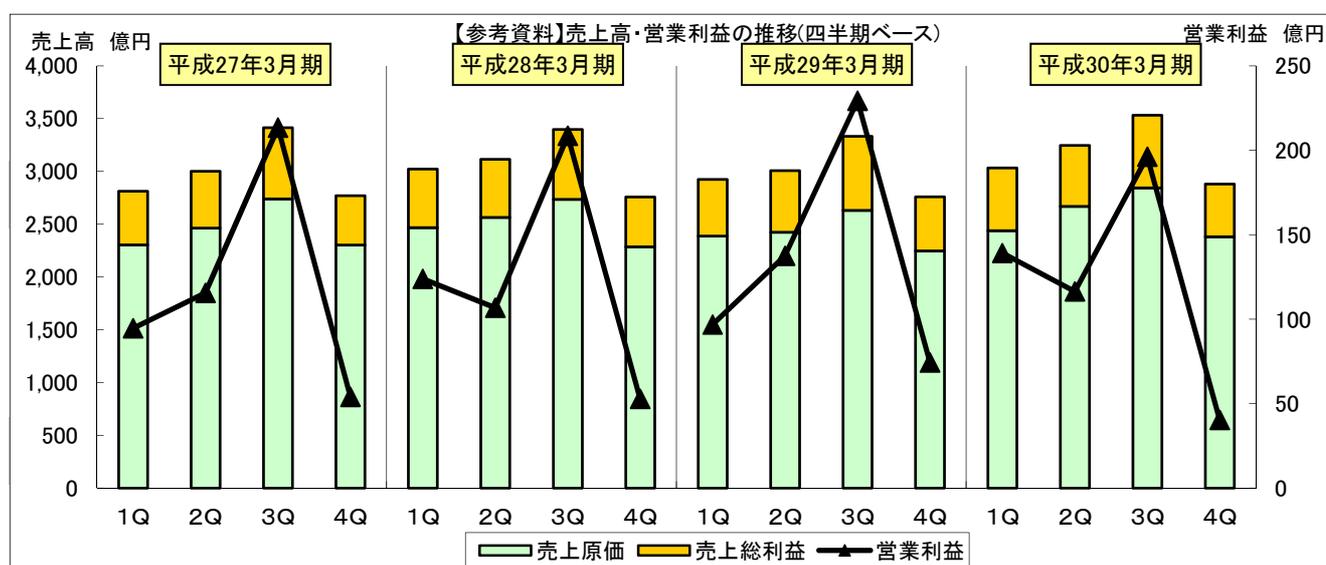
(注)平成31年3月期(計画)における「継続事業税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」には、それぞれIFRSにおける「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」を記載しております。

売上高総利益率	18.4%	18.2%	18.2%	19.4%	18.6%	
売上高営業利益率	3.2%	4.0%	4.0%	4.5%	3.9%	3.8%
当社株主資本当期純利益率 (ROE)	8.0%	9.2%	6.1%	9.2%	8.8%	7.5%

＜売上高・営業利益の推移（26年3月期～30年3月期まで）＞



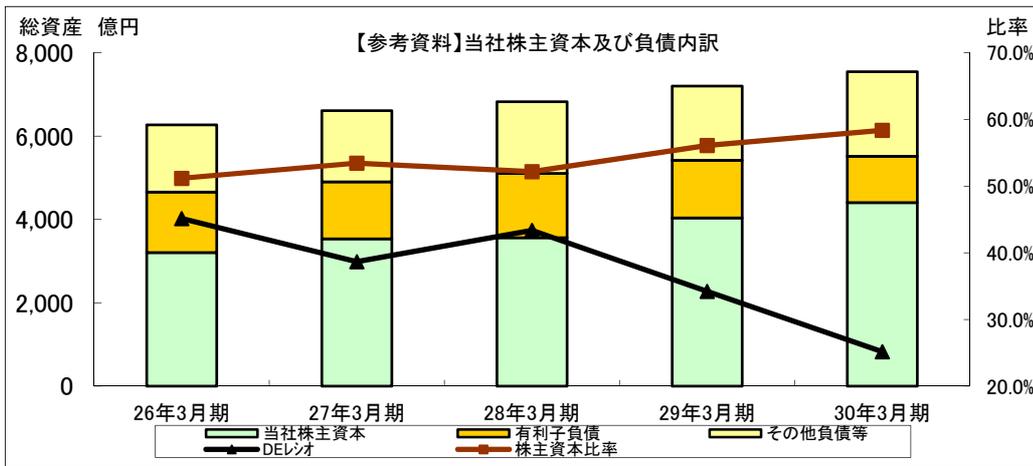
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、27年3月期1Q～30年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

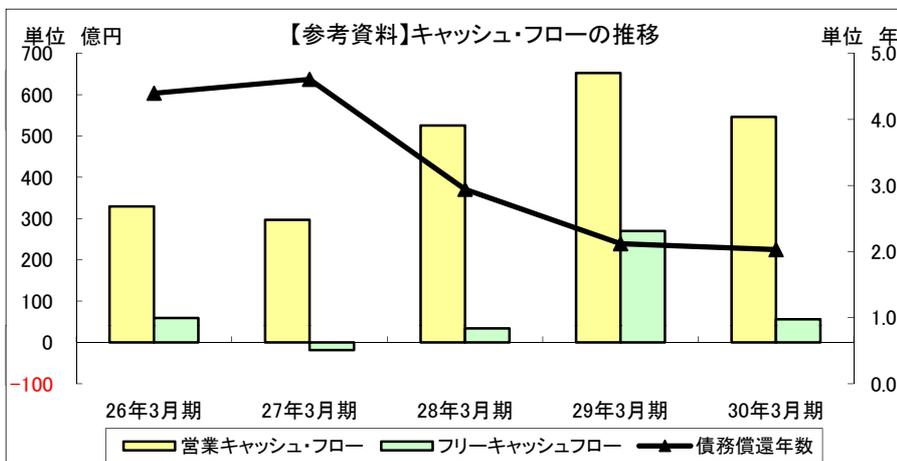
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年比	31年3月期 (計画)
総 資 産	627,220	661,567	682,855	720,276	755,076	4.8%	
当 社 株 主 資 本	320,984	353,664	356,353	404,126	440,793	9.1%	
有 利 子 負 債	144,901	136,758	154,583	138,284	110,948	△ 19.8%	
D / E レ シ オ	0.45	0.39	0.43	0.34	0.25		

設 備 投 資 額	29,152	35,694	36,799	43,765	41,466	△ 5.3%	89,900
減 価 償 却 費	18,649	18,951	19,445	19,765	21,234	7.4%	24,000



(単位：百万円)

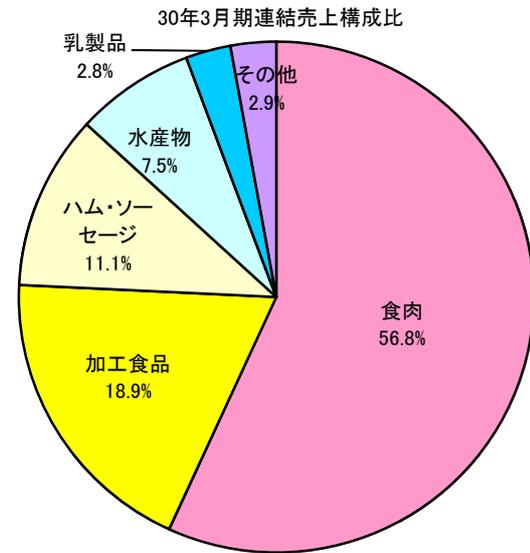
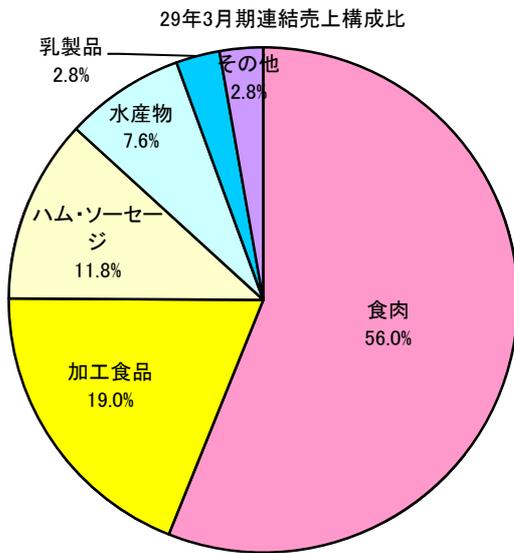
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	32,952	29,681	52,535	65,254	54,626
投資キャッシュ・フロー	△ 27,021	△ 31,517	△ 49,139	△ 38,271	△ 49,006
財務キャッシュ・フロー	△ 9,373	△ 17,187	8,182	△ 11,439	△ 27,508
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	1,365	1,499	△ 1,661	△ 226	△ 416
純キャッシュ・フロー増減	△ 2,077	△ 17,524	9,917	15,318	△ 22,304
現金及び現金同等物残高	74,928	57,404	67,321	82,639	60,335



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

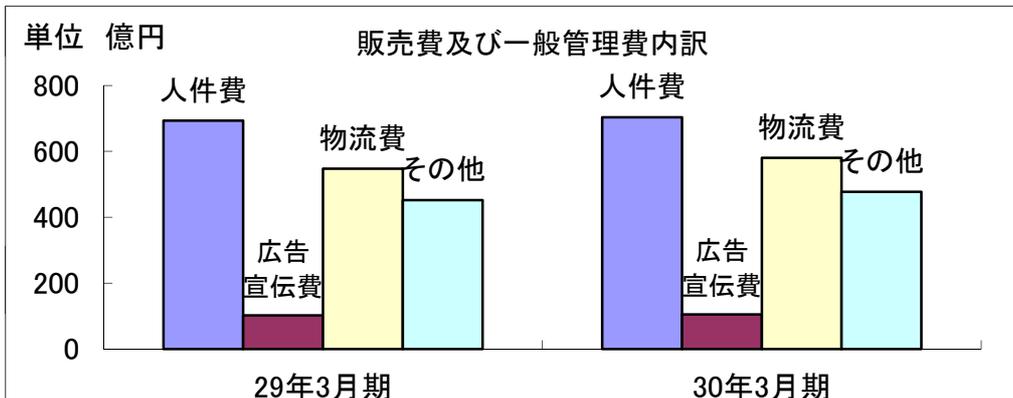
	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年比	31年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	141,362	140,363	△ 0.7%	140,400
加工食品	228,904	240,141	4.9%	243,300
食肉	673,871	721,387	7.1%	744,900
水産物	91,637	95,154	3.8%	96,600
乳製品	33,380	35,851	7.4%	36,200
その他	33,139	36,305	9.6%	48,600
合計	1,202,293	1,269,201	5.6%	1,310,000



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	69,318	70,348	1,030
広告宣伝費	10,233	10,515	282
物流費	54,726	58,027	3,301
その他	45,219	47,738	2,519
合計	179,496	186,628	7,132



IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額

(単位：百万円)

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固定資産関連	2,427	△102	△2,529
特別退職金	2,895	36	△2,859
その他	△2	—	2
合計	5,320	△66	△5,386

2. その他の収益及び(△費用)-純額

(単位：百万円)

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受取利息・配当金	1,162	1,131	△31
為替差損益	106	△128	△234
その他	502	△933	△1,435
合計	1,770	70	△1,700

プロ野球選手移籍金	—	2,273	2,273
-----------	---	-------	-------

支払利息	1,140	1,172	32
------	-------	-------	----

差し引き計	△4,690	1,237	5,927
-------	--------	-------	-------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」及び「プロ野球選手移籍金」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	334,249	96.0%	342,040	96.2%	7,791	2.3%
セグメント間の内部売上高	14,004	4.0%	13,458	3.8%	△ 546	△ 3.9%
売上高合計	348,253	100.0%	355,498	100.0%	7,245	2.1%
営業利益	7,911	2.3%	5,867	1.7%	△ 2,044	△ 25.8%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	642,118	86.6%	664,909	85.4%	22,791	3.5%
セグメント間の内部売上高	99,447	13.4%	113,508	14.6%	14,061	14.1%
売上高合計	741,565	100.0%	778,417	100.0%	36,852	5.0%
営業利益	43,898	5.9%	46,154	5.9%	2,256	5.1%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	155,930	98.0%	159,674	97.6%	3,744	2.4%
セグメント間の内部売上高	3,111	2.0%	3,874	2.4%	763	24.5%
売上高合計	159,041	100.0%	163,548	100.0%	4,507	2.8%
営業利益	3,746	2.4%	1,612	1.0%	△ 2,134	△ 57.0%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	91,566	42.7%	125,234	49.3%	33,668	36.8%
セグメント間の内部売上高	122,818	57.3%	128,607	50.7%	5,789	4.7%
売上高合計	214,384	100.0%	253,841	100.0%	39,457	18.4%
営業損失	△ 1,251	△ 0.6%	△ 4,742	△ 1.9%	△ 3,491	—
消去調整他						
売上高	△ 260,950		△ 282,103		△ 21,153	
営業利益	△ 502		327		829	
連結						
売上高合計	1,202,293	100.0%	1,269,201	100.0%	66,908	5.6%
営業利益	53,802	4.5%	49,218	3.9%	△ 4,584	△ 8.5%

(注) 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	19,590	27.1%	25,129	30.9%	5,539	28.3%
セグメント間の内部売上高	52,763	72.9%	56,086	69.1%	3,323	6.3%
売上高合計	72,353	100.0%	81,215	100.0%	8,862	12.2%
営業利益	9	0.0%	125	0.2%	116	—
米州						
外部顧客に対する売上高	20,384	28.1%	21,393	27.7%	1,009	4.9%
セグメント間の内部売上高	52,283	71.9%	55,712	72.3%	3,429	6.6%
売上高合計	72,667	100.0%	77,105	100.0%	4,438	6.1%
営業利益 (△損失)	1,302	1.8%	△ 614	△ 0.8%	△ 1,916	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	51,592	71.3%	78,712	80.3%	27,120	52.6%
セグメント間の内部売上高	20,795	28.7%	19,262	19.7%	△ 1,533	△ 7.4%
売上高合計	72,387	100.0%	97,974	100.0%	25,587	35.3%
営業損失	△ 1,680	△ 2.3%	△ 3,358	△ 3.4%	△ 1,678	—

(注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

2. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A. 社は、「豪州」に含まれています。